

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	山口 清孝	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4127		事務事業名称	基幹情報システム検証事業					短縮コード	経常		臨時	4127	
予算区分	会計	01	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費	目	10	情報管理費
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市電子計算組織管理運営規程								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
現在稼働している基幹情報システム（「汎用機システム」，「住民情報オンラインシステム」，「住民情報バッチシステム」，「基幹系クライアントサーバシステム」）のサービス効果や費用効果について，外部専門家（ITコーディネーター）を含めた全庁的な体制により，新たな住民サービスを提供するための業務プロセスに基づいた視点で検証し，本市情報システムの構築プランを策定する。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	06	計画推進のために						
①現在のシステム間の連携等が複雑化してきており，基幹情報システム全体として評価・見直しが必要な時にきている。 ②国の施策（i-Japan戦略2015、新電子自治体推進指針）やICT技術動向（ダウンサイジング、ASP・SaaS等），業務改革の必要性の高まり（BPR、全体最適化）等，地方自治体を取り巻く外部環境が変化してきており，より一層効果的な電子自治体の実現が求められている。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立						
細 項 目	04	電子自治体の推進												
					実施計画の計画事業	6108	基幹情報システム検証事業							
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成20年4月 ～ 平成23年3月		計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	基幹情報システム業務主管部署・利用部署							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 基幹情報システムを検証し，再構築を行うこととなった。							
	※平成23年度に計画していること： 平成22年度で事業終了。							
意図 （何を狙っているのか）	現在の基幹情報システムの見直しをすることにより，将来的な基幹情報システムのあり方やその構築プランを策定する。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	基幹情報システム検証対象業務主管部署・利用部署	課	10	10	10		
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	基幹情報システムの検証を行った課の数	課	10	10	10		
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	検証を行った課の数/検証対象業務主管部署・利用部署	%	100	100	100		
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		4127	事務事業名称	基幹情報システム検証事業			所属名	情報管理課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	0	0	95		
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			21年度は人件費のみで事業を実施した。		旅費（先進都市視察）		
	人件費 (B)			千円	4, 877. 7	4, 731. 2	9, 893. 6	0
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円		4, 877. 7	4, 731. 2	9, 988. 6	0

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	「効率的な行政運営の確立」を推進するために本事業を実施している。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☒ 達成している	基幹情報システムの再構築を行うことになったことから所期目的を達成した。				
			☐ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある					
			☐ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい					
			☐ 見直す必要がある					
☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある					
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性がある					
			☐ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等					
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある			
	☐ ない							

コード	4127	事務事業名称	基幹情報システム検証事業				所属名	情報管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			基幹情報システムの再構築を行うことになったことから事業完了とする。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☒ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業完了のため、成果「不変」・経費「削減」とする。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・一つの窓口で関係するすべての手続きができるワンストップサービスを実施してほしいという要望や市民窓口を担当する各課の事業でオンライン処理終了の17時以降も延長してほしいという要望がある。また、市民の要請により、業務処理依頼書の提出後に急遽処理の必要が生じる場合があるので、柔軟な対応が求められている。									

所属長コメント	平成22年度に関係部課の連携のもと検証を行い「基幹情報システム再構築の方向性について」を策定したところである。今後は個別の課題の解決だけでなく市民サービスの向上の観点から、組織・オフィス環境も含めた検討を進めて行く必要がある。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			基幹情報システムの再構築を行うこととなったため、平成22年度をもって事業完了とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☒ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									